

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社アシックス
【英訳名】	ASICS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C O O 富永 満之
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	050(1744)3104
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 C F O 林 晃司
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	050(1744)3104
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 C F O 林 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	152,297	174,102	570,463
経常利益 (百万円)	21,921	33,076	50,670
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,310	26,737	35,272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,048	40,338	42,983
純資産額 (百万円)	185,232	224,595	206,801
総資産額 (百万円)	442,080	486,453	464,116
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	89.05	146.60	192.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	88.97	146.48	192.37
自己資本比率 (%)	41.4	45.8	44.1

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の主要な取組み

2024年は、世界的スポーツイベントが開催され、スポーツ市場が盛り上がりを見せる年となります。アシックスでは、本年が中期経営計画2026の初年度となり、第1四半期としては過去最高の営業利益と営業利益率を達成するなど幸先の良いスタートとなりました。3月に開催された東京マラソンではシェアを昨年からさらに上昇させ、39%となりました。アシックスの契約選手もMETASPEEDシリーズのシューズを着用して大活躍。多くの選手が上位にランクインしました。おめでとうございます！オリンピック/パラリンピックでのMETASPEEDシリーズの躍進にも、ぜひご期待ください。

中期経営計画2026の方針は「Global Integrated Enterprise (GIE) への変革」です。GIEとは、本社と地域事業会社との更なる連携強化による、これまで以上に有機的なカテゴリー経営体制のことを指します。グローバルで最適なオペレーションを推進・実行することにより、現在の主要地域だけでなく今後大きく成長が見込まれる東南・南アジア、南米などの成長著しい地域でもマーケットシェアを拡大します。

経営の意思決定にも地域事業会社からの情報、意見がより迅速かつダイレクトに反映されるよう、1月から海外在勤の執行役員も参加する形で、英語での経営会議を開始しております。この会議では全社戦略について議論を深めるほか、海外在勤の執行役員からの各地域でのベストプラクティスの共有などを行っております。また、年に2回、全ての地域事業会社のCEOが本社に集まる機会を設定し、サプライチェーン、デジタル、サステナビリティ、人財などについて対面で議論をします。ここでも各地域での取組みを横展開し、グローバルで最適な戦略を各地域で実行に移します。

人財・組織についても本社のある日本からグローバルを統括するスタイルに固執するのではなく、グローバル全体で見てもそれぞれ最適な地域から全社をリードしていくことが重要だと考えています。イノベーションの観点では、4月に、米国・ボストンにASICS Creation Center LLC (ACC) を設立しました。競争が激化するスポーツ市場で今後も成長し続けるため、世界のスポーツトレンドの中心地の1つであり、市場規模やダイバーシティの観点でも先進的な米国が立地として最適と判断しました。ACCはグローバル商品の企画、デザイン、開発、及びイノベーション機能を担います。より長期視点かつ顧客志向の考え方でイノベーションの創出を目指しながら、商品企画段階でのカテゴリー間の連携をこれまで以上に強化していきます。

GIEへの変革に向けて更なる「グローバル×デジタル」の推進が必要と考えています。今後の成長に期待を寄せているインドにおいて、3月にアシックスとの協業アイデアを募集するピッチイベントを、スタートアップ企業への出資を行うグループ会社であるアシックス・ベンチャーズ株式会社とともに開催いたしました。現地のスタートアップ企業を対象に、同国におけるアシックスのランニング事業の拡大と未来の事業創造を後押しする協業パートナーを選定すべく、昨年10月から選考を進めてまいりました。50社を超える企業から応募をいただき、厳正なる審査を経て、ライブビデオコマースやライブ足型測定技術を有する「SaleAssist Innov8 Pvt Ltd.」を最優秀企業として選定しました。ASICS India Pvt. Ltd.との事業連携を開始し、インドのECサイト上での早期の実装を目指してまいります。

アシックスの会員プログラム「OneASICS」を軸に、お客様との直接的なタッチポイントが増加しております。1,000万人以上の、これまで蓄積された購買履歴やトレーニング実績、レース参加履歴などのデータを活用することで、今後提供するサービスを更に改良・拡充していく予定です。「OneASICS」によって運動・スポーツをする全ての人をサポートすることが、アシックスの理念である「Sound Mind, Sound Body」の推進だと考えています。直営店やECサイトだけでなく、あらゆる場面においてお客様とのタッチポイントを築いていく「OneASICS経営」を推進します。全社一丸となってこれを推進すべく、本年より従来の日米欧豪を中心とするプログラムの会員数に加え、中国・インドなどで展開するローカルプログラムの会員数を合計し「OneASICS会員」と定義し公表することにいたしました。

また、これまでランナーの皆様に向けたサービスを中心に展開してきましたが、ランニングに次ぐスポーツとしてテニスに注力する「T-Project」を立ち上げました。契約テニスプレーヤーと共に主要地域でのマーケットシェアNo. 1と、アシックス全体のブランドイメージ向上を目指します。

第1四半期の業績については、全ての 카테고리、地域、チャネルにおいて粗利益率が大きく伸長し、前年同期から+4.3pptの54.5%となりました。粗利益率はブランドの価値を表す指標と認識しており、大きな改善となったことは、中期経営計画2026における重点戦略である「ブランド体験価値向上」に向けて良い走り出しになったと捉えています。

今年度からサプライチェーントランスフォーメーション部を新設し、在庫最適化に向けた取組みを進めております。地域事業会社からの商品発注・販売計画を本社のカテゴリを中心にレビューする会議を実施し、生産・販売計画・在庫の管理を強化するとともに、物流の効率化を目的としてパートナー企業との協業などにも取り組める分野だと考えております。また、7年をかけて導入したグローバル統一の基幹システムとデータをフル活用して、需要予測、生産計画、在庫管理の最適化、可視化などを進めております。これらの「オペレーショナルエクセレンス」により、今後更に粗利益率そして営業利益率の改善が見込めると考えております。具体的な取組みについては、皆様に今後ご報告するよういたします。

1月には、アナリストや金融機関の皆様に向けて東南・南アジア視察を行いました。アシックスのビジネスの現場を直接ご覧いただき、理解を深めていただくことを目的に、工場・サプライチェーン拠点やストア訪問を実施いたしました。参加者からは「アシックスのシェア拡大のポテンシャル、オニツカタイガーのブランド力など成長市場における大きな躍動感を体感できた」「ストアスタッフの方のお話を直接聞いて、ブランドへの誇りを感じた」などのコメントをいただきました。ムンバイマラソンも体感いただき、インド市場の盛り上がりを感じていただけたと考えております。引き続き、今年度も資本市場関係者とのコミュニケーションについて更に工夫をまいります。

2月9日に決定した総額150億円の自己株式取得枠設定について、3月22日に約150億円の自己株式取得を完了いたしました。これにより、中期経営計画2023の目標であった「2021年から2023年の期間を通じた総還元性向50%以上」を達成しました。

また、2024年6月30日を基準日とし、株式分割（普通株式1株につき4株）を実施することを決定しました。足許の株価上昇を背景に、本年3月の株主総会においても株主様から直接、株式分割に関するご意見をいただいております。新NISA制度の開始も念頭に、投資単位当たりの金額を引き下げることで今まで以上に個人投資家の皆様を選んでいただけるアシックスを目指します。合わせて、2024年の年間配当額を実質10円増配し、株主優待についても直営店とECサイトの割引率を揃えるなど、拡充を行ってまいります。

今後もステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう、「脚をとめるな。」を合言葉に、全社員一丸となって進んでまいります。アシックスの更なる成長にぜひご注目ください！

売上高

為替影響に加え、ほぼ全てのカテゴリーで好調に推移したこともあり、売上高は174,102百万円と前年同期比14.3%の増収となりました。

売上総利益

粗利益率の改善により、94,847百万円と前年同期比24.1%の増益となりました。

営業利益

上記増収増益の影響により、33,812百万円と前年同期比52.9%の増益となりました。

経常利益

上記増収増益の影響などにより、33,076百万円と前年同期比50.9%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

上記増収増益の影響などにより、26,737百万円と前年同期比63.9%の増益となりました。

カテゴリー別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間よりカテゴリーの表示順を変更しております。

(単位：百万円)

(カテゴリー)	売上高			カテゴリー利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (は減)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (は減)
パフォーマンスランニング	77,913	87,894	9,981	16,913	22,961	6,047
コアパフォーマンススポーツ	22,741	24,884	2,143	5,779	6,402	623
アパレル・エキップメント	9,605	9,325	280	601	1,036	435
スポーツスタイル	15,487	23,493	8,006	3,760	7,082	3,321
オニツカタイガー	12,124	18,024	5,899	3,026	6,454	3,427

パフォーマンスランニング

売上高は、ほぼ全ての地域で好調に推移し、87,894百万円と前年同期比12.8%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収や粗利益率の改善などにより、22,961百万円と前年同期比35.8%の増益となりました。

コアパフォーマンススポーツ

売上高は、全ての地域で好調に推移し、24,884百万円と前年同期比9.4%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収や粗利益率の改善などにより、6,402百万円と前年同期比10.8%の増益となりました。

アパレル・エキップメント

売上高は、中華圏地域では好調だったものの、日本地域の戦略的な事業縮小の影響により、9,325百万円と前年同期比2.9%の減収となりました。カテゴリー利益につきましては、粗利益率の改善などにより、1,036百万円と前年同期比72.4%の増益となりました。

スポーツスタイル

売上高は、全ての地域で好調に推移し、23,493百万円と前年同期比51.7%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、7,082百万円と前年同期比88.3%の増益となりました。

オニツカタイガー

売上高は、全ての地域で好調に推移し、18,024百万円と前年同期比48.7%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収や粗利益率の改善などにより、6,454百万円と前年同期比113.3%の大幅増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

日本地域

売上高は、パフォーマンスランニングやオニツカタイガーが好調だったことにより、40,079百万円と前年同期比10.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、6,598百万円と前年同期比39.8%の増益となりました。

北米地域

売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調だったことにより、33,077百万円と前年同期比26.5%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、3,475百万円と黒字転換いたしました。

欧州地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、48,377百万円と前年同期比8.8%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、9,684百万円と前年同期比47.8%の増益となりました。

中華圏地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、23,870百万円と前年同期比24.5%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、5,784百万円と前年同期比28.3%の増益となりました。

オセアニア地域

売上高は、パフォーマンスランニング以外のカテゴリーが堅調に推移したことにより、11,698百万円と前年同期比1.4%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、粗利益率の改善などにより、2,516百万円と前年同期比20.9%の増益となりました。

東南・南アジア地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、9,171百万円と前年同期比31.8%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、2,237百万円と前年同期比28.7%の増益となりました。

その他地域

売上高は、スポーツスタイルやオニツカタイガーが好調だったものの、2023年12月にHaglöfs ABの株式譲渡を実施し、同社を連結範囲から除外したことにより、12,711百万円と前年同期比2.5%の減収となりました。

セグメント利益につきましては、粗利益率の改善などにより、2,518百万円と前年同期比35.3%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産486,453百万円（前連結会計年度末比4.8%増）、負債の部合計261,858百万円（前連結会計年度末比1.8%増）、純資産の部合計224,595百万円（前連結会計年度末比8.6%増）でした。

流動資産

受取手形及び売掛金の増加などにより、338,897百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。

固定資産

投資有価証券の増加などにより、147,556百万円（前連結会計年度末比5.0%増）となりました。

流動負債

短期借入金の増加などにより、150,868百万円（前連結会計年度末比5.0%増）となりました。

固定負債

その他固定負債の減少などにより、110,989百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。

純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金の増加などにより、224,595百万円（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

2024年12月期連結業績予想につきましては、2024年2月9日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,544百万円（前年同期比3.3%増）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、生産実績の割合が僅少であるため記載を省略しております。また、受注状況につきましても、受注生産を行っている割合が僅少であるため記載を省略しております。なお、販売実績につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご確認ください。

(9) 設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,000,000
計	790,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	189,870,559	189,870,559	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	189,870,559	189,870,559	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項がないため記載しておりません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項がないため記載しておりません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項がないため記載しておりません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	189,870,559	-	23,972	-	6,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,634,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,056,500	1,830,565	-
単元未満株式	普通株式 179,559	-	-
発行済株式総数	189,870,559	-	-
総株主の議決権	-	1,830,565	-

(注) 1. 2024年2月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末日の自己保有株式数は、9,043,853株となっております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町 7丁目1番1	6,634,500	-	6,634,500	3.49
計	-	6,634,500	-	6,634,500	3.49

(注) 2024年2月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末日の自己保有株式数は、9,043,853株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）及び第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,005	87,174
受取手形及び売掛金	65,593	104,014
商品及び製品	118,411	113,771
仕掛品	196	260
原材料及び貯蔵品	2,638	3,025
その他	26,369	34,770
貸倒引当金	3,692	4,119
流動資産合計	323,522	338,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,242	37,020
減価償却累計額	23,996	24,708
建物及び構築物(純額)	12,245	12,311
機械装置及び運搬具	6,096	6,277
減価償却累計額	4,434	4,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,662	1,639
工具、器具及び備品	38,697	40,938
減価償却累計額	32,451	34,498
工具、器具及び備品(純額)	6,245	6,440
土地	5,893	5,903
リース資産	1,597	1,616
減価償却累計額	1,073	1,125
リース資産(純額)	523	491
建設仮勘定	2,055	3,702
有形固定資産合計	28,625	30,489
無形固定資産		
のれん	6,250	6,497
ソフトウェア	23,938	25,461
使用権資産	39,325	40,525
その他	8,826	9,511
無形固定資産合計	78,341	81,995
投資その他の資産		
投資有価証券	12,105	14,308
長期貸付金	24	23
繰延税金資産	12,319	9,652
その他	10,469	12,346
貸倒引当金	1,291	1,258
投資その他の資産合計	33,627	35,071
固定資産合計	140,593	147,556
資産合計	464,116	486,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,921	44,426
短期借入金	7	23,085
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	11,747	12,045
未払費用	29,955	26,400
未払法人税等	5,093	7,493
未払消費税等	1,013	3,384
賞与引当金	1,049	2,247
その他	30,859	31,785
流動負債合計	143,648	150,868
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	2,580	2,500
リース債務	37,783	38,514
繰延税金負債	2,378	1,495
退職給付に係る負債	4,416	3,970
その他	6,507	4,509
固定負債合計	113,667	110,989
負債合計	257,315	261,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,836	15,836
利益剰余金	147,561	166,969
自己株式	9,717	24,720
株主資本合計	177,653	182,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,480	4,976
繰延ヘッジ損益	2,241	6,935
為替換算調整勘定	22,304	29,602
退職給付に係る調整累計額	871	844
その他の包括利益累計額合計	27,155	40,670
新株予約権	271	269
非支配株主持分	1,720	1,597
純資産合計	206,801	224,595
負債純資産合計	464,116	486,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	152,297	174,102
売上原価	75,873	79,254
売上総利益	76,424	94,847
販売費及び一般管理費	54,303	61,034
営業利益	22,120	33,812
営業外収益		
受取利息	490	1,054
受取配当金	6	5
為替差益	-	349
補助金収入	811	4
その他	202	222
営業外収益合計	1,511	1,636
営業外費用		
支払利息	1,009	1,291
為替差損	77	-
海外事業関連損失	248	656
その他	375	424
営業外費用合計	1,711	2,372
経常利益	21,921	33,076
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損	-	10
減損損失	62	-
賃貸借契約解約損	242	-
特別損失合計	317	15
税金等調整前四半期純利益	21,605	33,062
法人税等	5,189	6,239
四半期純利益	16,416	26,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,310	26,737

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	16,416	26,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	1,495
繰延ヘッジ損益	1,802	4,693
為替換算調整勘定	2,152	7,298
退職給付に係る調整額	25	27
その他の包括利益合計	632	13,515
四半期包括利益	17,048	40,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,941	40,252
非支配株主に係る四半期包括利益	106	85

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	205,500百万円	205,500百万円
借入実行残高	- 百万円	23,000百万円
差引額	205,500百万円	182,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
荷造運搬費	6,284百万円	6,692百万円
広告宣伝費	8,758百万円	10,559百万円
支払手数料	8,265百万円	9,812百万円
貸倒引当金繰入額	64百万円	181百万円
従業員賃金給料	12,351百万円	13,034百万円
賞与引当金繰入額	1,361百万円	1,805百万円
退職給付費用	276百万円	255百万円
賃借料	3,016百万円	3,310百万円
減価償却費	4,132百万円	4,816百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	4,508百万円	4,891百万円
のれんの償却額	158百万円	181百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	4,396	24.0	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	7,329	40.0	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、会社法第459条第1項1号及び当社定款第39条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

なお、2024年3月22日までの買付をもって、2024年2月9日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

- (1) 取得株式の種類 普通株式
- (2) 取得株式数 2,409,600株
- (3) 取得総額 14,999百万円
- (4) 取得期間 2024年2月13日～2024年3月22日(約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が15,005百万円増加しましたが、ストックオプションの権利行使により自己株式が2百万円減少したため、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が24,720百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY.LTD.及びアシックスアジアPTE.LTD.などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	27,547	26,154	44,430	19,083	11,542	6,958	13,038	148,755	3,542	152,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,809	-	15	84	-	-	0	8,909	8,909	-
計	36,356	26,154	44,445	19,168	11,542	6,958	13,038	157,665	5,367	152,297
セグメント利益又は損失	4,721	346	6,551	4,508	2,081	1,738	1,861	21,116	1,003	22,120

(注)1.(1)セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	31,390	33,077	48,364	23,868	11,698	9,171	12,711	170,280	3,821	174,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,689	-	13	2	-	0	-	8,705	8,705	-
計	40,079	33,077	48,377	23,870	11,698	9,171	12,711	178,986	4,884	174,102
セグメント利益又は損失	6,598	3,475	9,684	5,784	2,516	2,237	2,518	32,815	996	33,812

(注)1.(1)セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

なお、従来「その他」として集計しておりました「ランニングサービス事業」の売上高の金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立した項目へ変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分に組み換えて表示しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域		
スポーツ用品等販売事業	27,547	26,154	44,430	19,083	11,542	6,958	13,038	-	148,755
ランニングサービス事業	-	-	-	-	-	-	-	2,785	2,785
スポーツ施設運営事業	-	-	-	-	-	-	-	664	664
その他(注)	-	-	-	-	-	-	-	92	92
顧客との契約から生じる収益	27,547	26,154	44,430	19,083	11,542	6,958	13,038	3,542	152,297
外部顧客に対する売上高	27,547	26,154	44,430	19,083	11,542	6,958	13,038	3,542	152,297

(注)「その他」は、製造子会社などから生じる収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域		
スポーツ用品等販売事業	31,390	33,077	48,364	23,868	11,698	9,171	12,711	-	170,280
ランニングサービス事業	-	-	-	-	-	-	-	3,172	3,172
スポーツ施設運営事業	-	-	-	-	-	-	-	553	553
その他(注)	-	-	-	-	-	-	-	96	96
顧客との契約から生じる収益	31,390	33,077	48,364	23,868	11,698	9,171	12,711	3,821	174,102
外部顧客に対する売上高	31,390	33,077	48,364	23,868	11,698	9,171	12,711	3,821	174,102

(注)「その他」は、製造子会社などから生じる収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	89.05円	146.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,310	26,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,310	26,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,169	182,378
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	88.97円	146.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うちその他営業外収益(税額相当額控除後(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	153	146
(うち新株予約権付社債(千株))	(-)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(153)	(146)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2024年5月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2024年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	189,870,559株
今回の株式分割により増加する株式数	569,611,677株
株式分割後の発行済株式総数	759,482,236株
株式分割後の発行可能株式総数	3,000,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2024年6月14日(金)(予定)
基準日	2024年6月30日(日)
効力発生日	2024年7月1日(月)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	22.26	36.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	22.24	36.62

(6) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

今回の株式分割は、2024年7月1日を効力発生日としているため、2024年6月30日を基準日とする2024年12月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

新株予約権(ストックオプション)の目的たる株式の数の調整

今回の株式分割に伴い、アシックス第2回新株予約権(2014年)からアシックス第6回新株予約権(2018年)につき、その新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)を、2024年7月1日付で、以下のとおり調整いたします。なお、第1回新株予約権は全数が行使済です。

調整前付与株式数(株)	調整後付与株式数(株)
100	400

業績連動型譲渡制限付株式の総数上限の調整

今回の株式分割に伴い、2024年3月22日開催の第70回定時株主総会で決議された当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）（以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬制度について、各事業年度において当社の対象取締役に対して割り当てる業績連動型譲渡制限付株式の総数の上限を、2024年7月1日付で、以下のとおり調整いたします。

調整前の総数の上限（株）	調整後の総数の上限（株）
900,000	3,600,000

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2024年7月1日をもって当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下の通りです。

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7億9,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年7月1日（月）

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社アシックス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。